

2022年12月28日 更新

2021年度海外日本語教育機関調査 結果概要

2022年11月24日
独立行政法人 国際交流基金

◆本調査に関するお問い合わせ先：日本語第1事業部企画調整チーム (kikan@jpf.go.jp)

141の国・地域で日本語教育の実施を確認

機関数 : 18,272機関 (過去2番目の多さ)
教師数 : 74,592人 (過去2番目の多さ)
学習者数 : 3,794,714人 (過去3番目の多さ)

[参考: 前回調査(2018年度)]

- ・ 142か国・地域で日本語教育の実施を確認
- ・ 機関数 : 18,661機関
- ・ 教師数 : 77,323人
- ・ 学習者数 : 3,851,774人

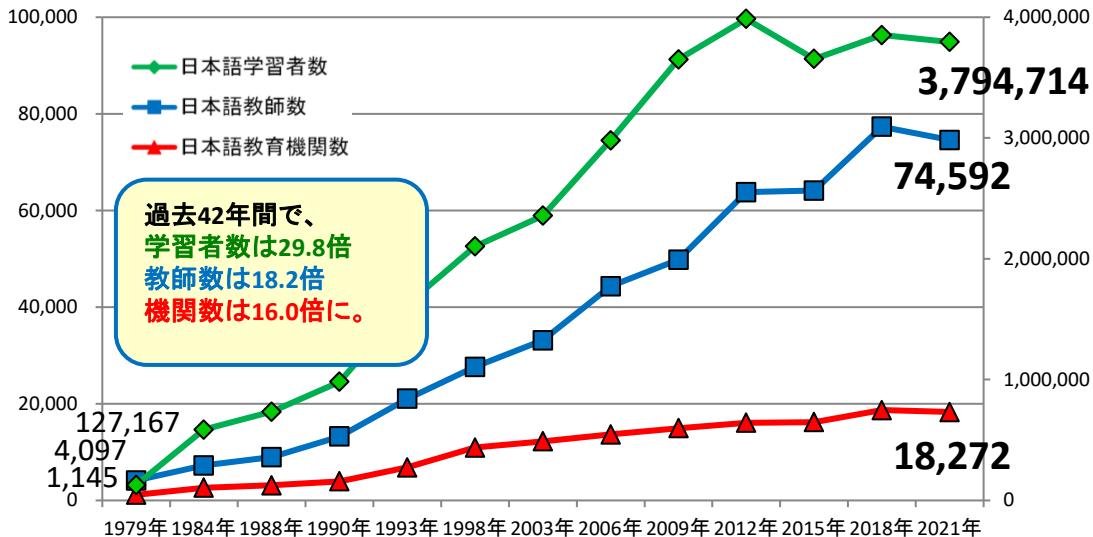
2021年度海外日本語教育機関調査結果の概要

日本語学習者/教師/教育機関数の推移

日本語教師数(人)

日本語教育機関数(機関)

日本語学習者数(人)

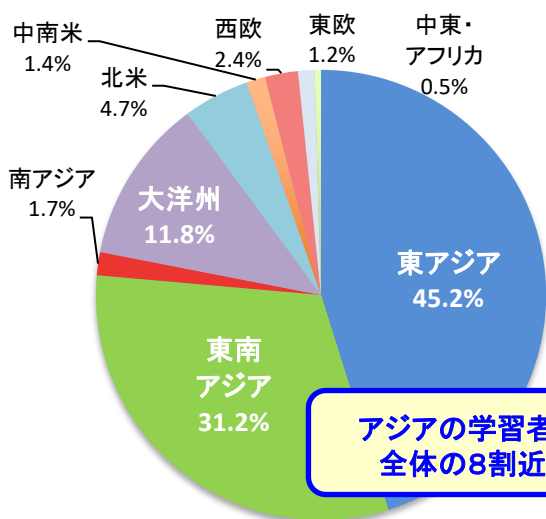


学習者数上位10か国・地域

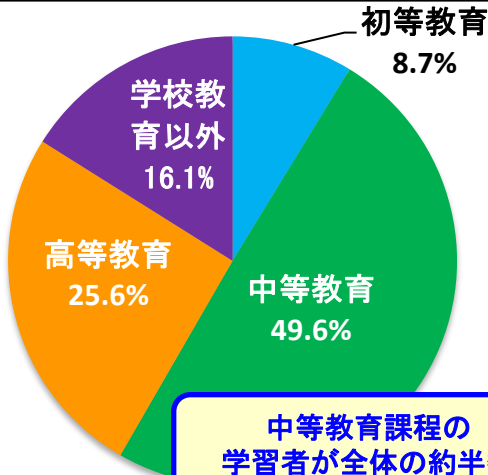
2018年度 順位	2021年度 順位	国・地域名	2021年度 学習者数(人)	増減数 (人)
1	1	中国	1,057,318	+52,693
2	2	インドネシア	711,732	+2,253
3	3	韓国	470,334	△ 61,177
4	4	オーストラリア	415,348	+10,173
5	5	タイ	183,957	△ 1,005
6	6	ベトナム	169,582	△ 4,939
8	7	米国	161,402	△ 5,503
7	8	台湾	143,632	△ 26,527
9	9	フィリピン	44,457	△ 7,073
10	10	マレーシア	38,129	△ 1,118

※2018年度調査結果との比較

地域別学習者数の割合(計379万人)



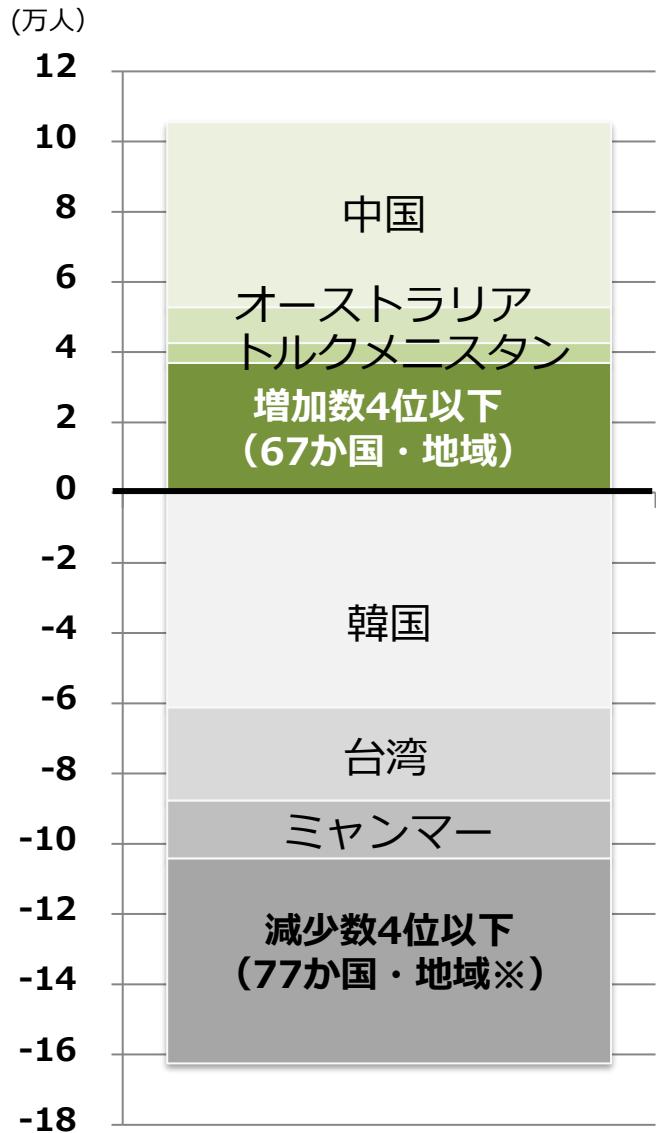
教育段階別学習者数の割合(計379万人)



地域別オンライン学習実施率



学習者数が増加、減少した国・地域



2018年度と比較して学習者数が増加した国・地域 (増加人数順)

順位	国・地域	増加人数
1	中国	52,693人
2	オーストラリア	10,173人
3	トルクメニスタン	5,606人
4位以下	67か国・地域	36,980人
計	70か国・地域	105,452人

2018年度と比較して学習者数が減少した国・地域 (減少人数順)

順位	国・地域	減少人数
1	韓国	61,177人
2	台湾	26,527人
3	ミャンマー	16,476人
4位以下	77か国・地域※	58,332人
計	80か国・地域	162,512人

※前回調査から実施が確認できなくなった9か国を含む

1. 概要 (2) 調査の項目・期間・有効回答率

■ 調査項目

調査項目	調査票の主な設問
機関の基本情報	機関名・日本語教育部門名、所在地・URL、連絡先（代表電話番号、メールアドレス）
機関の性格 太字：今回初調査項目	設置主体、教育段階・日本語履修の位置づけ（正規科目／課外活動）、授与学位の種類（高等教育のみ） オンライン授業実施の有無
学習者	教育段階別（「初等」「中等」「高等」教育 及び「学校教育以外」*）の日本語学習者の数 <small>*民間の日本語学校、大学等が設置する学外者向け日本語講座、企業内研修等</small>
教師	日本語教師数（ 常勤・非常勤別 ）、日本語母語教師数、教師育成課程の有無
日本語学習の目的・理由	「マンガ・アニメ等への興味」、「歴史・文学等への関心」等の13項目から複数選択
日本語教育の実施状況	「教師の数は十分か」、「教材は十分か」、「施設は整備されているか」等につき「そう思う」、「そう思わない」、「わからない」から選択回答

■ 調査期間

2021年9月～2021年12月

※上記期間中に調査が終了しなかった一部の国・地域については、2022年6月まで調査を実施

■ 有効回答率：90.0%

調査票配付数 : 29,476機関

回答が得られた機関数 : 26,543機関

※「今回調査の対象でない」（5,076機関）、「調査時点で、一時的に全ての授業を休止している」（3,195機関）と回答のあった機関を含む。

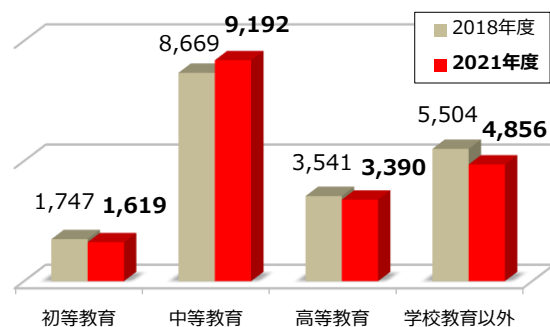
1. 国・地域ごとの状況は大きく異なるも、コロナ禍で、全世界の「日本語教育機関数」「日本語教師数」「日本語学習者数」は減少

- 学校教育機関では数字はほぼ横ばいだが、新型コロナウイルス感染症の影響が「学校教育以外」(※)の機関に大きい。

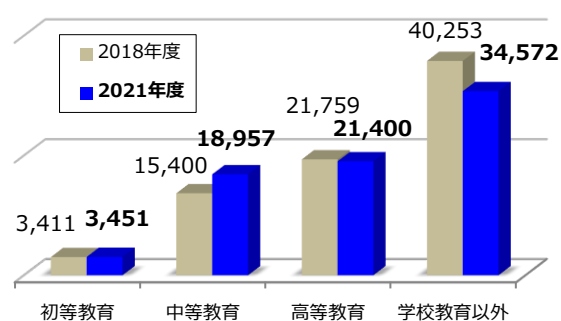
※全世界で機関数11.8% (648機関)、教師数14.1% (5,681人)、学習者数27.1% (226,752人) 減少。

教育段階別の増減

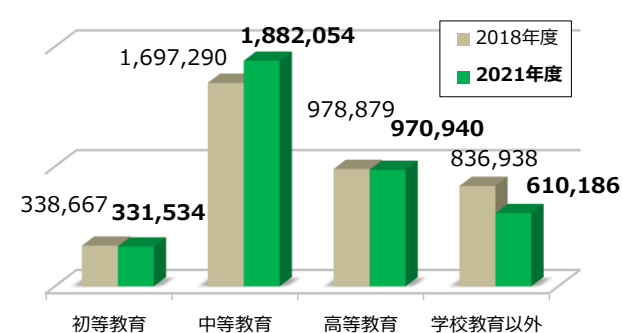
機関数



教師数



学習者数

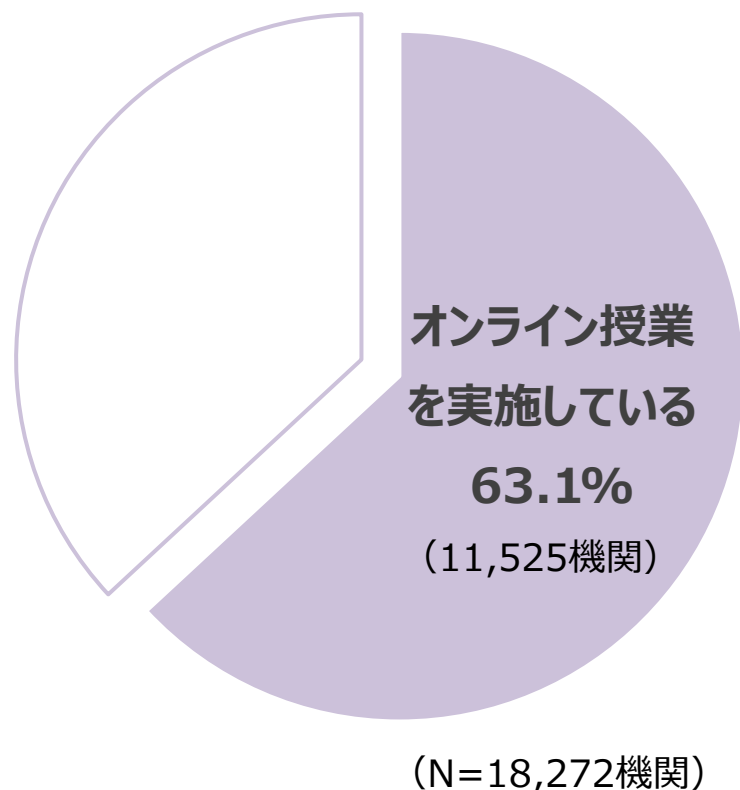


2. オンライン授業 (※) の実施状況

(※) 対面授業との混合型も含む。

- ▶ 全世界では、11,525機関（全機関の63.1%）がオンライン授業を実施。
- ▶ オンライン授業実施率が9割を超えた中米地域では195人の増加（前回調査比1.1%）とほぼ横ばいを保ち、中東地域では、1,082人（同21.9%）学習者が増加。

全世界オンライン授業実施率



地域別オンライン授業実施機関数、実施率

地域	オンライン授業 実施機関数	オンライン授業 実施率
東アジア	4,060機関	58.5%
東南アジア	4,223機関	84.4%
南アジア	589機関	75.9%
大洋州	418機関	21.5%
北米	624機関	45.5%
中米	169機関	93.9%
南米	339機関	86.0%
西欧	644機関	60.7%
東欧	335機関	79.2%
中東	74機関	90.2%
北アフリカ	20機関	60.6%
アフリカ	30機関	44.1%

3. 日本語教育を新規実施・再開した国：8か国 日本語教育を確認できなくなった国：9か国

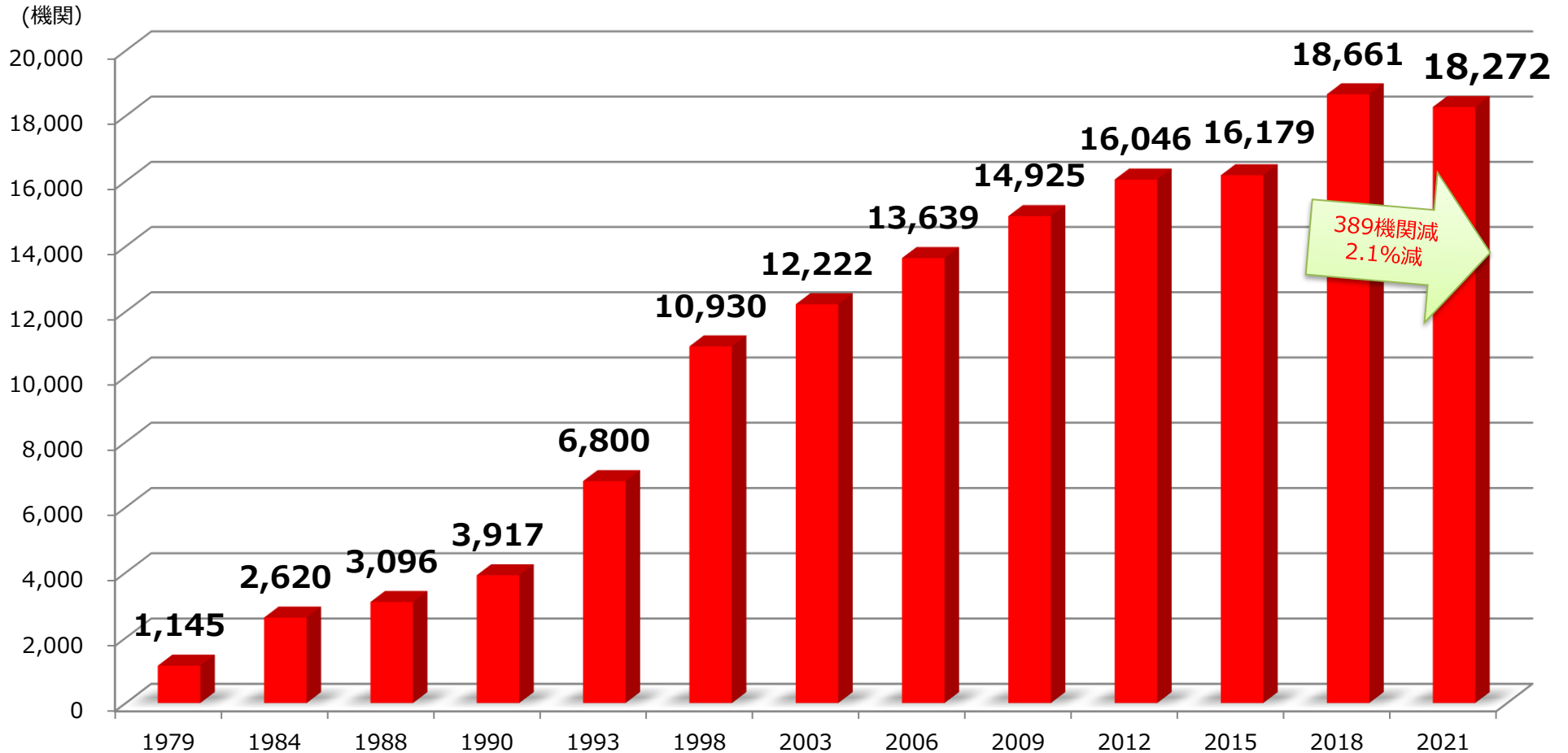
- 新規実施：ナイジェリア、キプロス、サンマリノ、セーシェル（4か国）
- 再開：モナコ、イエメン、シリア、ブルキナファソ（4か国）
- 未確認：**マーシャル、モンテネグロ、オマーン、タンザニア、スーダン、エチオピア、ザンビア、ウガンダ、モザンビーク**（9か国）

※うち太字7か国は、2018年度調査で日本語教育が確認でき、今回調査で「調査時点で一時的にすべての授業を停止している」と回答した機関を有する。

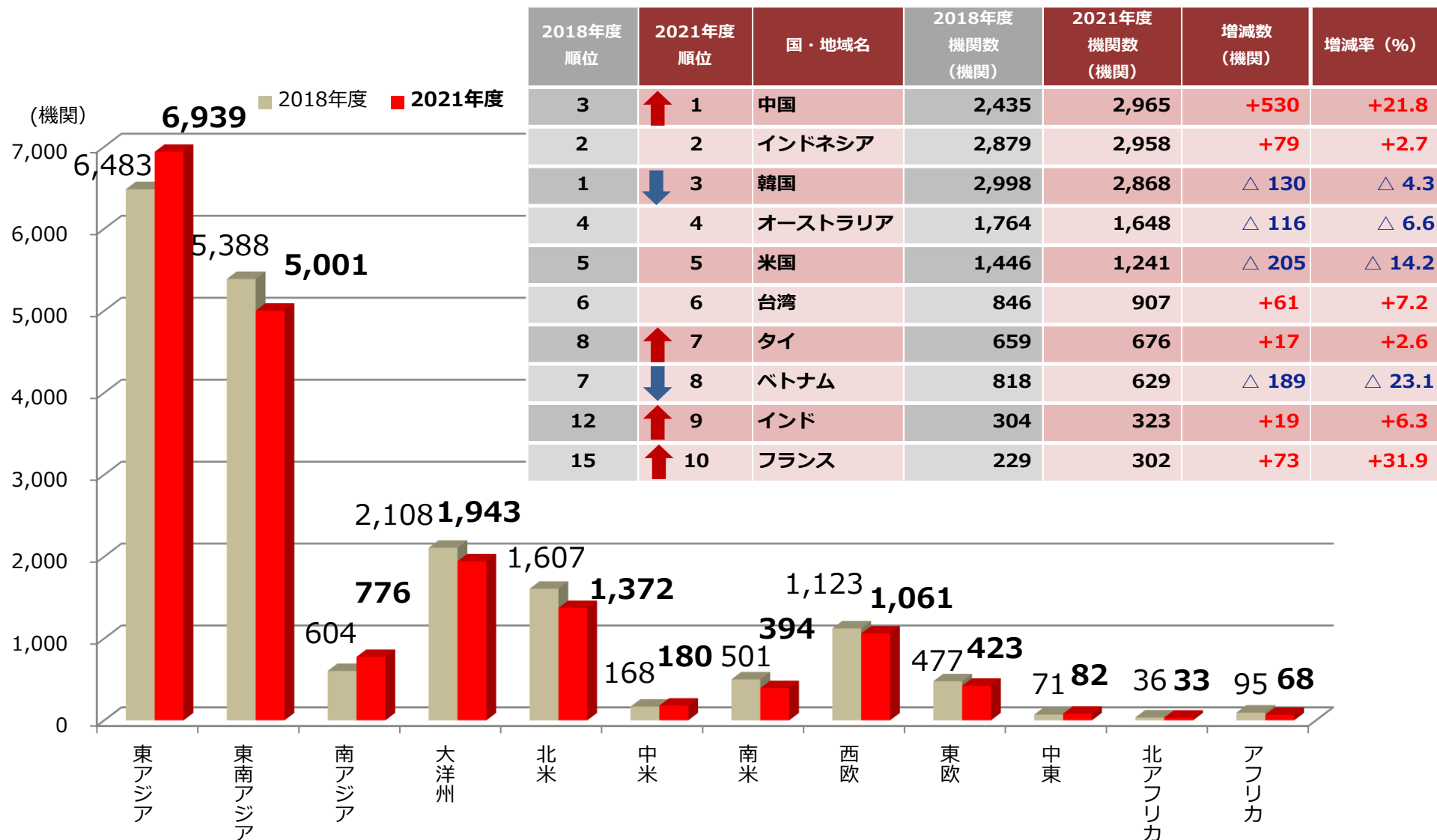
	日本語教育実施確認 国・地域総数	うち新規、再開国数	未実施となった国数
2012年度調査	136	8	5
2015年度調査	137	7	6
2018年度調査	142	9	4
2021年度調査	141	8	9

2. 機関数 (1) 時系列推移

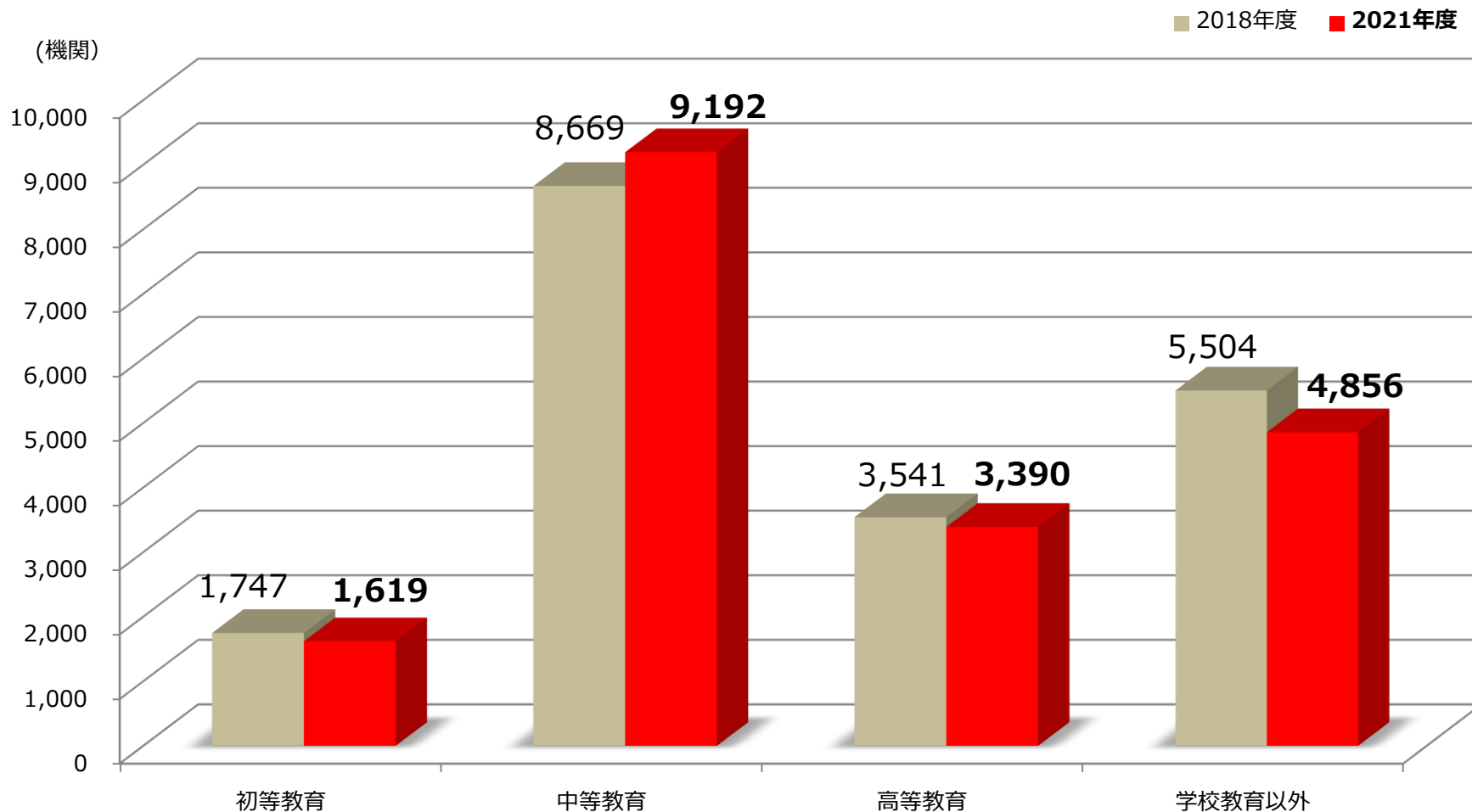
※ 「調査時点で一時的にすべての授業を停止している」と回答した3,195機関のうち、
1,715機関は2018年（前回調査時）には実施が確認できている。



2. 機関数 (2) 地域別増減及び上位10か国・地域

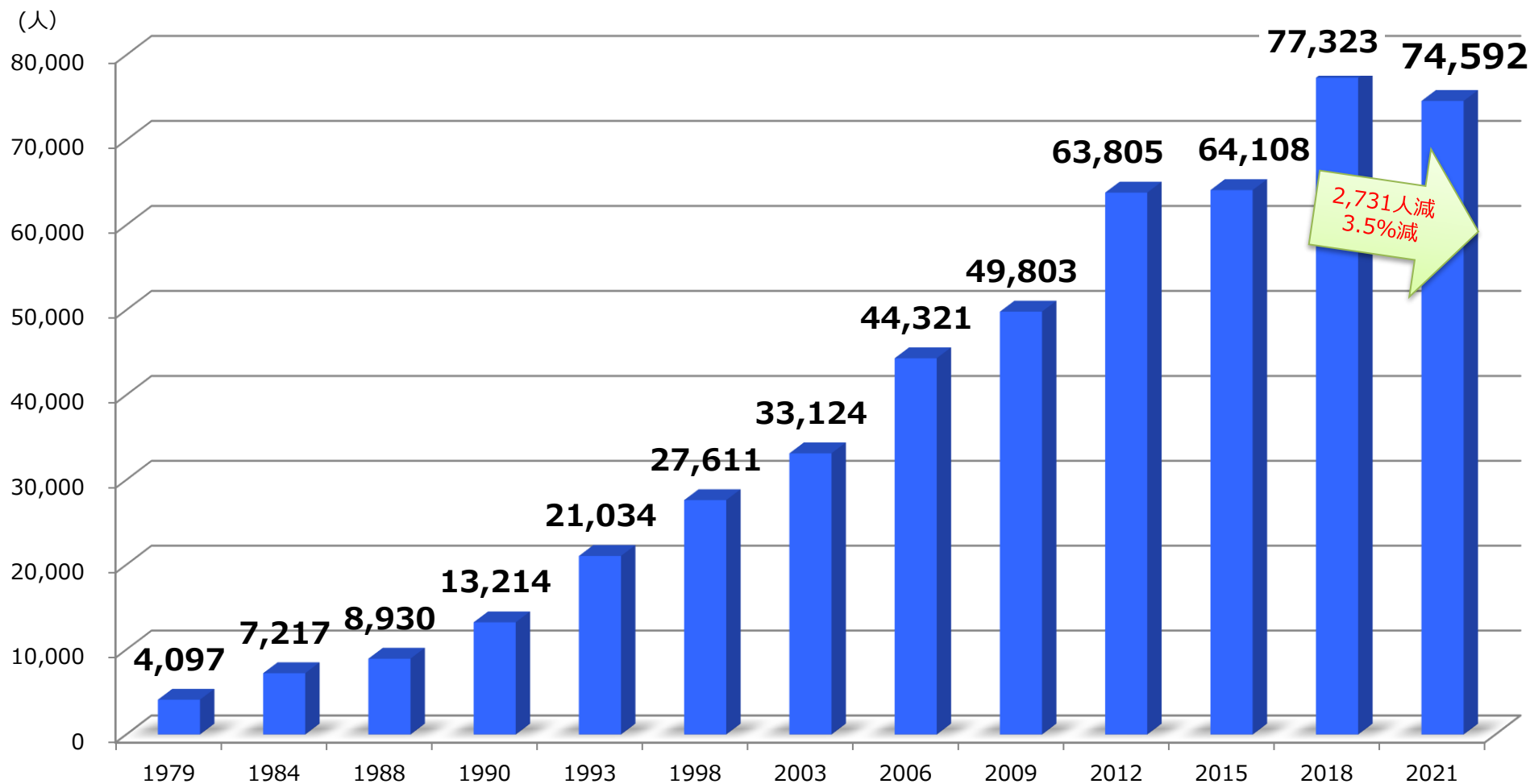


2. 機関数 (3) 教育段階別増減

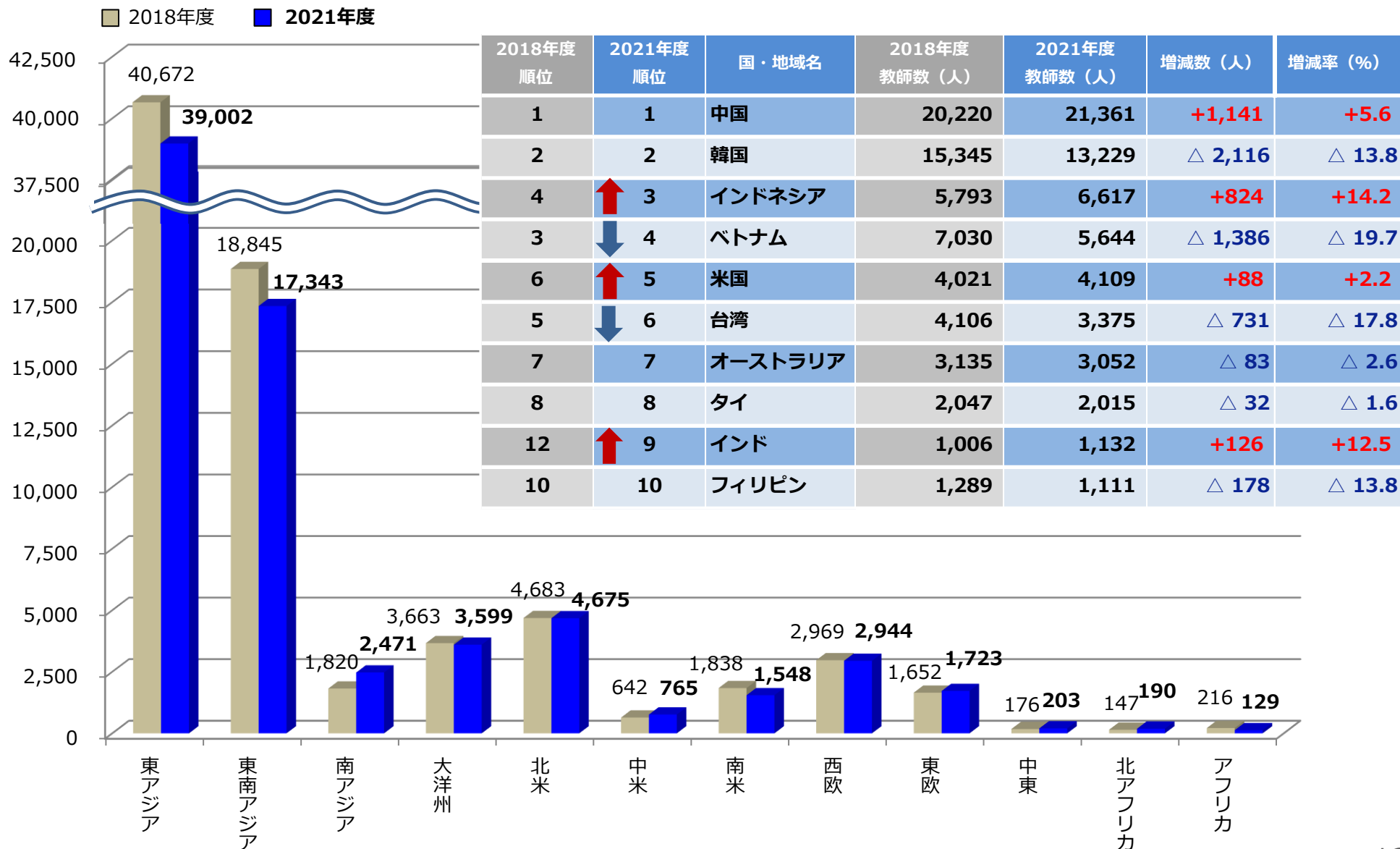


※複数の教育段階で日本語教育を実施している機関については機関数を重複して集計しているため、本グラフの各教育段階の合計数(2018年度19,461機関、2021年度19,058機関)と世界全体の合計数(2018年度18,661機関、2021年度18,272機関)は一致しない。

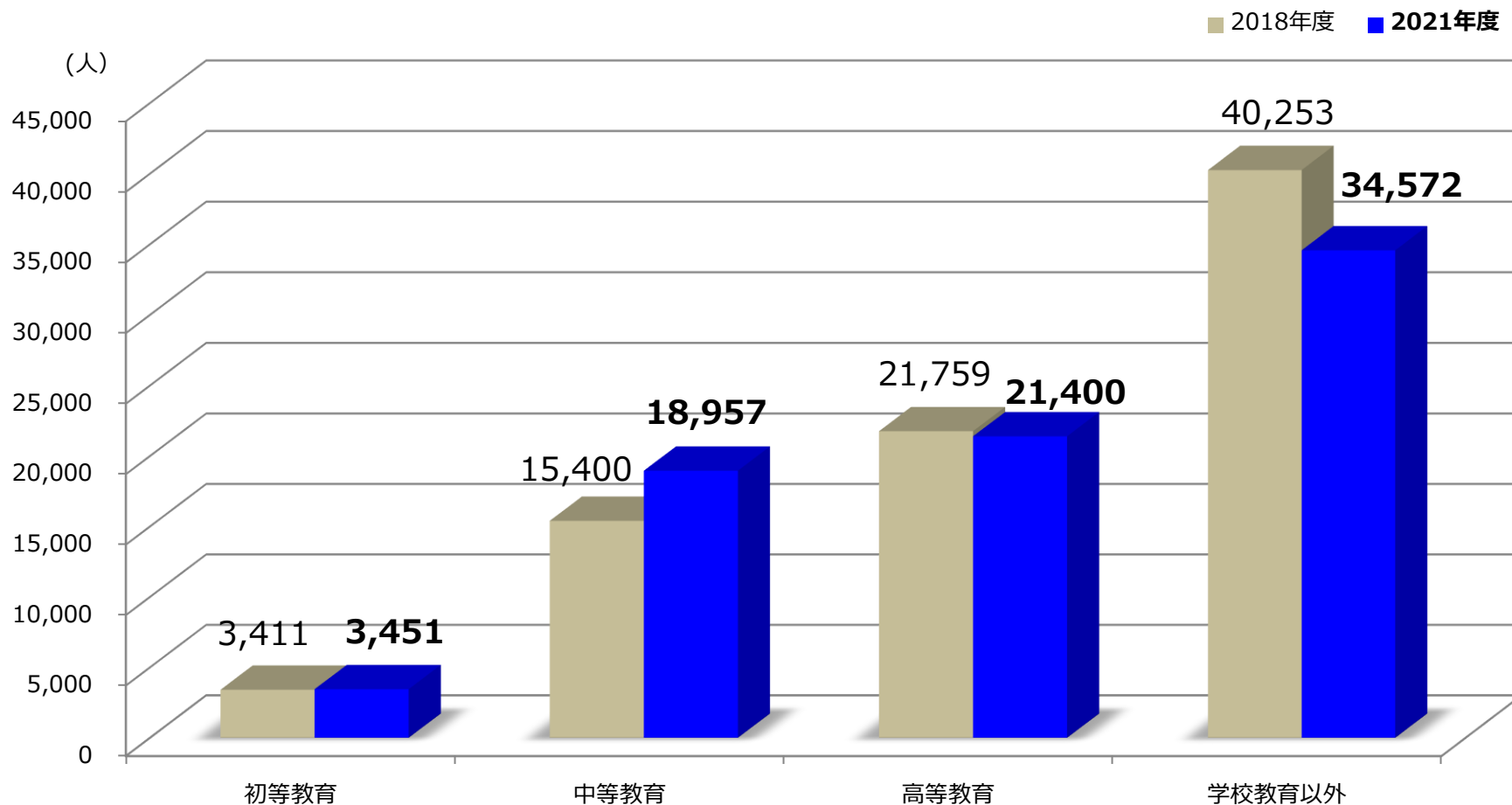
3. 教師数 (1) 時系列推移



3. 教師数 (2) 地域別増減及び上位10か国・地域

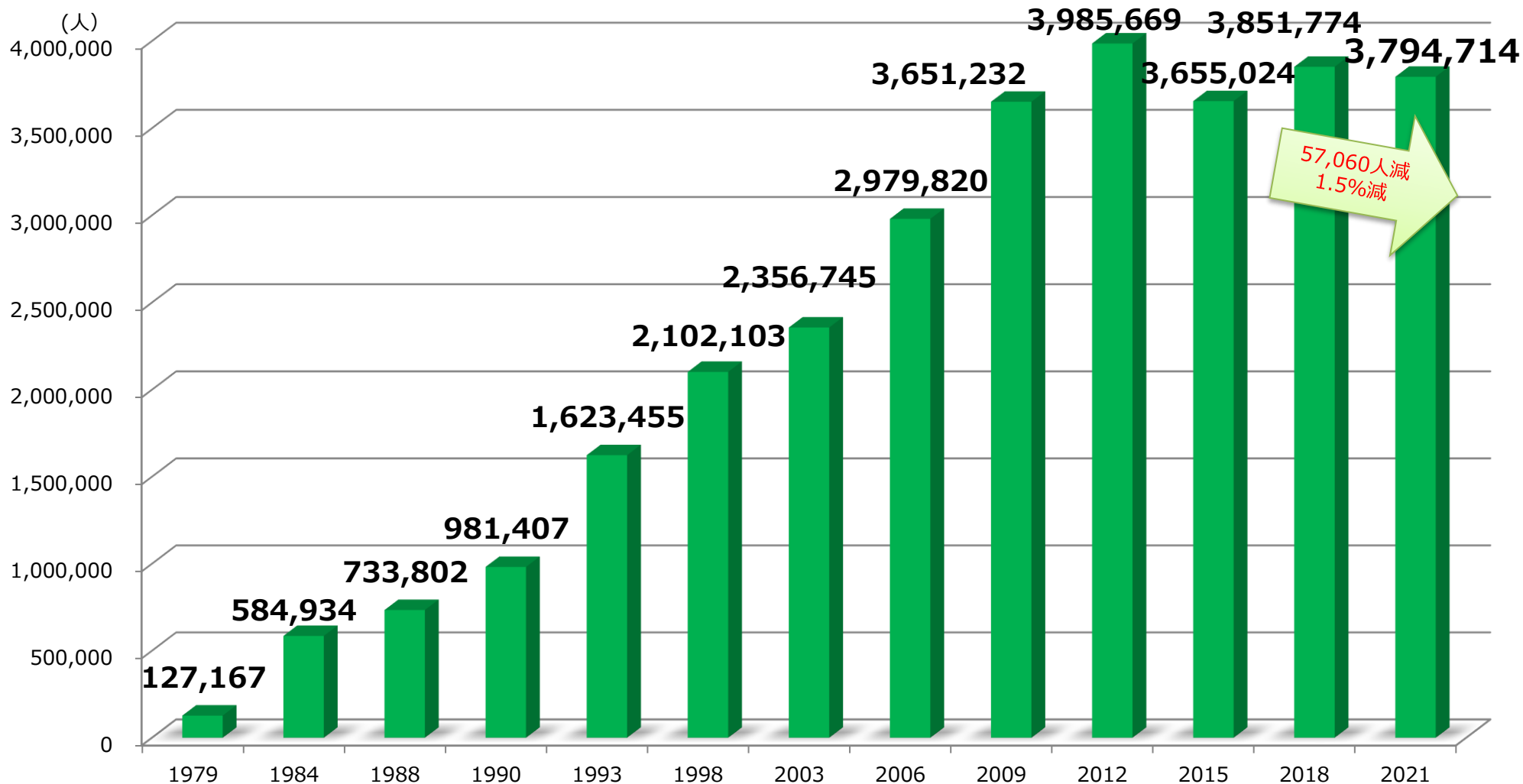


3. 教師数 (3) 教育段階別増減

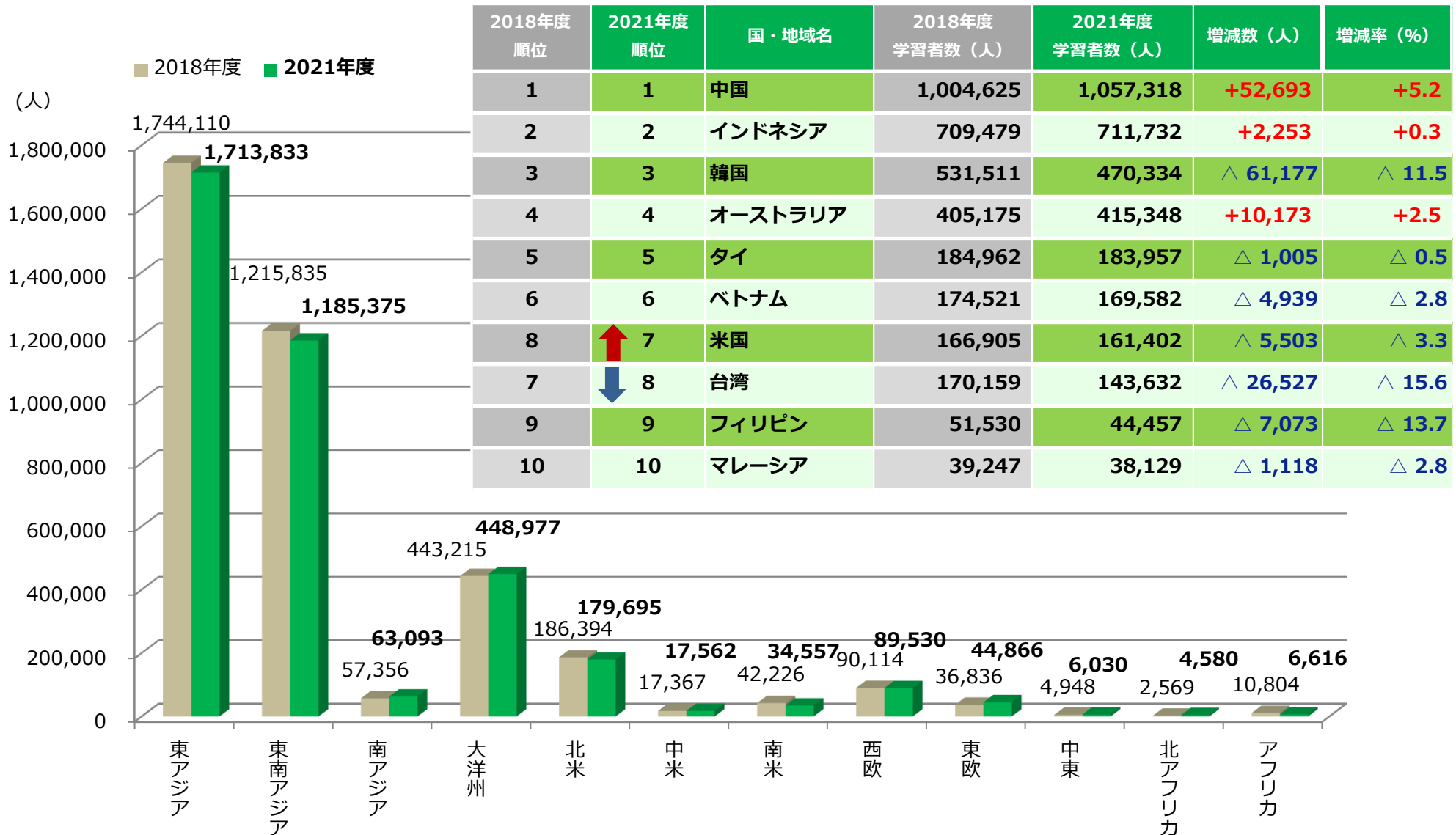


※複数の教育段階で日本語教育を実施している機関については教師数を重複して集計しているため、本グラフの各教育段階の合計数(2018年度80,643人、2021年度78,381人)と世界全体の合計数(2018年度77,323人、2021年度74,592人)は一致しない。

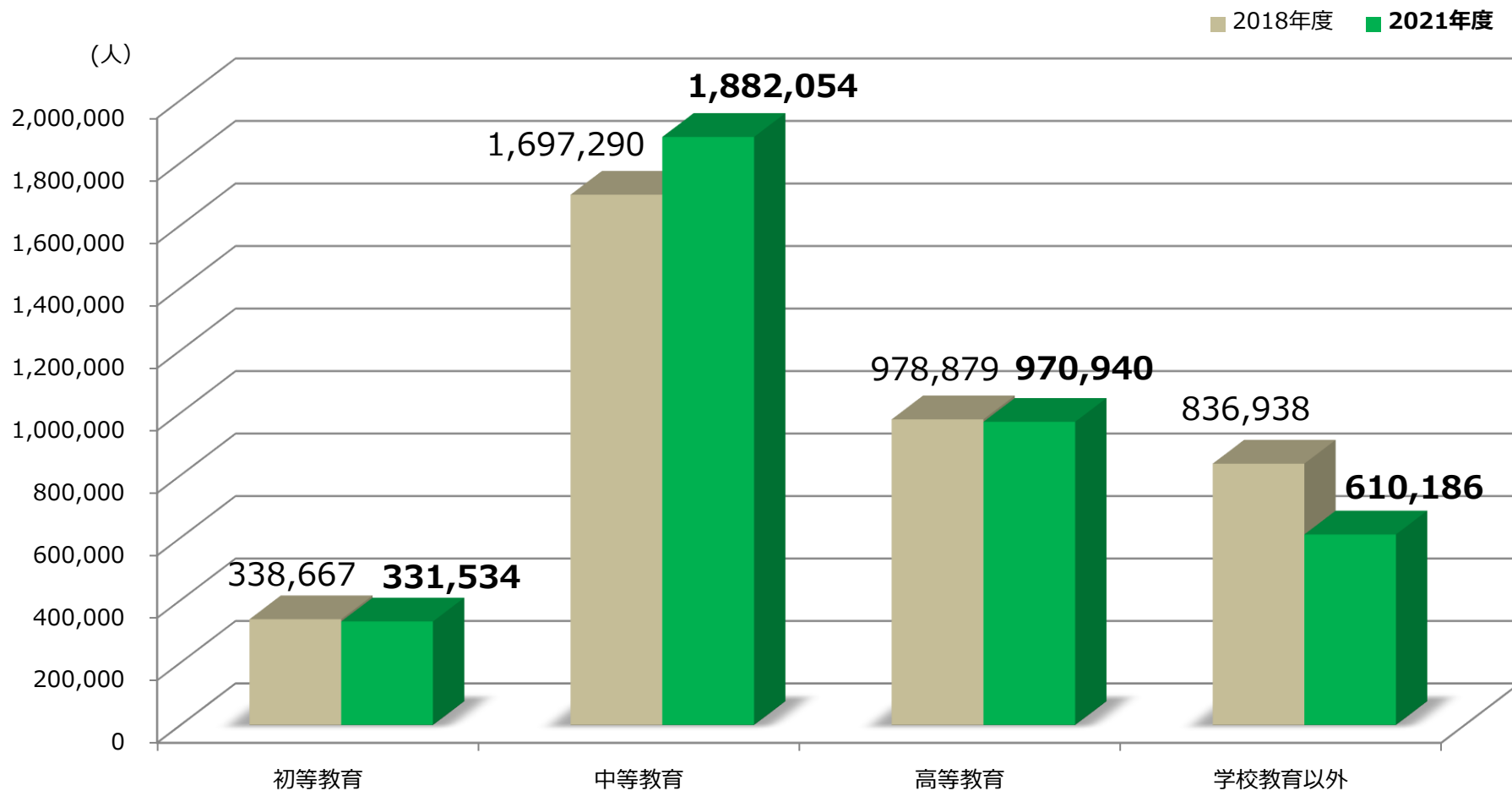
4. 学習者数 (1) 時系列推移



4. 学習者数 (2) 地域別増減及び上位10か国・地域

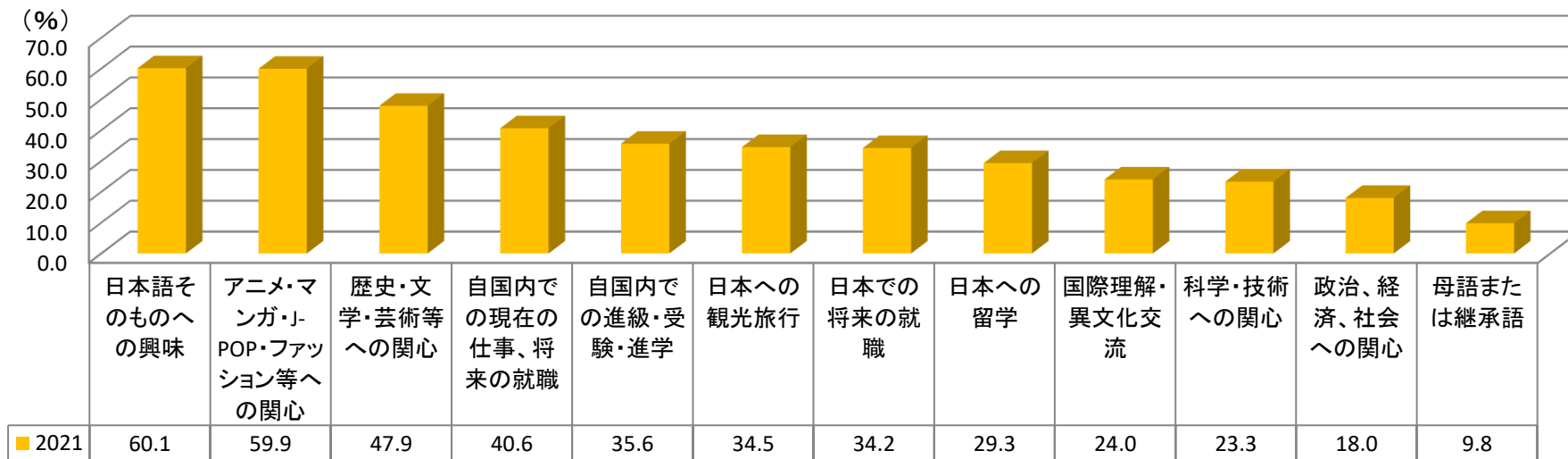


4. 學習者数 (3) 教育段階別増減

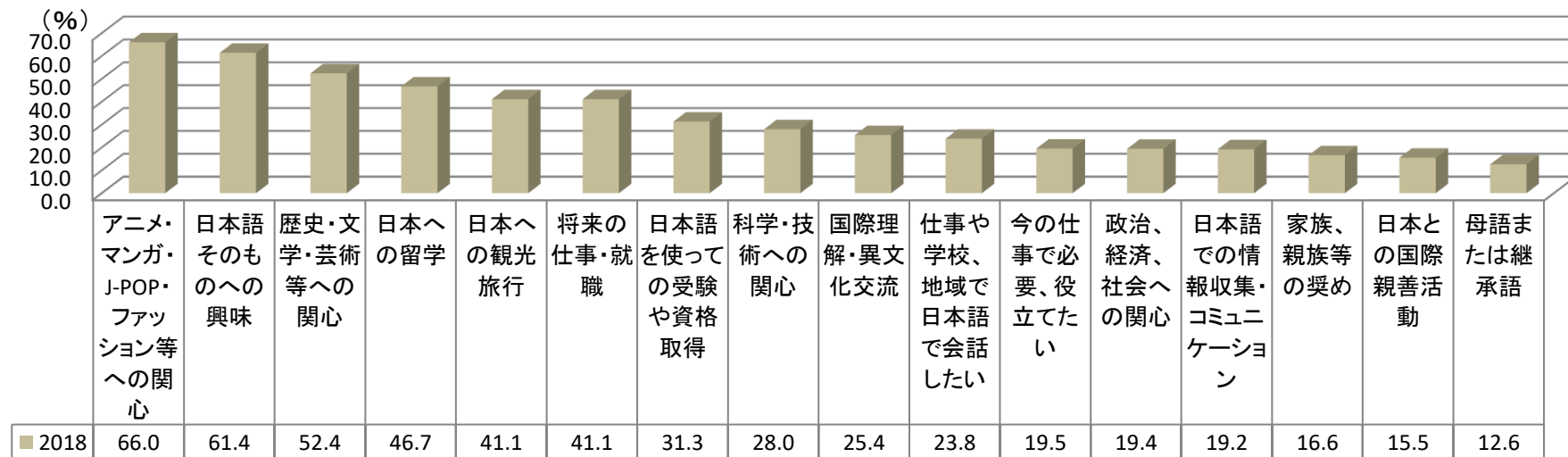


5. 日本語学習の目的・理由（複数回答・その他は除く）

2021年



2018年



■ 調査目的

海外で日本語教育を行う機関の現状を把握し、主に以下の3つの観点から有用な情報を提供する。

- ①研究者などが、日本語教育に関する調査・研究を行う際の基礎資料
- ②日本語関係機関、国際交流団体などが、日本語教育に関する各種事業を実施する際の参考資料
- ③日本語教育機関・団体間の交流、ネットワーク形成を促進するための参考資料

■ 調査対象

海外で日本語教育を実施している機関が対象。以下は対象に含まれない。

- ①組織としての実体を伴わない団体(活動)
- ②在留邦人子弟向けの日本人学校・調査時点で文部科学省が認可する補習授業校
※各国の日系子女を対象に外国語として日本語教育を行う機関は対象とする。
- ③不特定多数を対象に日本語教育を行っている放送局やWebサイト管理者
- ④短期的な日本語体験活動

■ 調査手法

各国語に翻訳した調査票によるアンケート調査。

国際交流基金海外拠点および各国・地域の日本国大使館、総領事館等が調査・分析を実施。
(一部の国・地域では、外部機関への委託により実施)